

「デフレ完全脱却のための総合経済対策 ～日本経済の新たなステージに向けて～」(令和5年11月2日閣議決定)(抜粋)

第4節 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する

6. 包括的社会の実現

(1) こどもが健やかに成長できる環境整備を通じた少子化対策の推進

「こども未来戦略方針」に基づくこども・子育て支援をスピード感をもって実行する。(中略)

全ての子育て家庭を対象とした支援の強化として、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる「こども誰でも通園制度」(仮称)の本格実施を見据えた試行的事業について、2023年度中の開始も可能となるよう支援を行う。(略)